

令和元年度 浜松市の市民経済計算の概要

1 経済の概況

2019年の日本経済の動きは、2018年から続く米中間の通商問題等による世界経済の減速の影響を受け、製造業を中心に下押しされたが、堅調に推移した非製造業の生産活動が雇用や賃金の増加を生み、緩やかな回復が続いた。

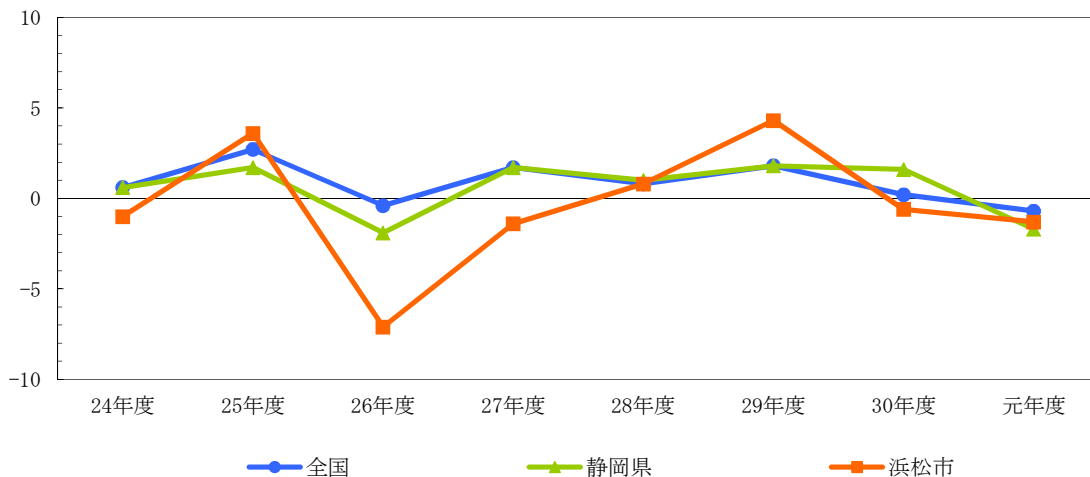
市内総生産は、名目3兆1,825億円（対前年度増加率△1.1%）、実質3兆1,800億円（対前年度増加率△1.3%）で、2年連続のマイナス成長となった。

2 主要指標

項目	単位	実数		対前年度増加率	
		30年度	元年度	30年度	元年度
I 経済規模					
1 市内総生産					
(1) 名目	(億円)	32,195	31,825	△0.6	△1.1
(2) 実質:連鎖方式	(億円)	32,216	31,800	△0.6	△1.3
2 市民所得(要素費用表示)	(億円)	24,037	23,714	△2.0	△1.3
3 市民総所得(市場価格表示)	(億円)	33,914	33,476	△0.4	△1.3
II 一人当たりの所得水準等					
1 市民一人当たり市民所得	(千円)	3,027	2,995	△1.7	△1.1
2 市民一人当たり市民可処分所得	(千円)	3,190	3,197	△2.6	0.2
3 市民一人当たり市民総所得	(千円)	4,271	4,228	△0.1	△1.0
III 人口、就業者数及び雇用者数					
1 総人口	(人)	794,025	791,770	△0.3	△0.3
2 就業者数(就業地)	(人)	409,141	409,282	0.0	0.0
3 雇用者数(常住地)	(人)	342,970	343,870	0.3	0.3

備考:就業者数及び雇用者数は、二重雇用者、役員等が含まれているため、国勢調査の結果とは異なる。

図1 実質市(国・県)内総生産(対前年度増加率)の推移(全国・静岡県・浜松市)



資料:内閣府「令和2年度国民経済計算年次推計」、静岡県「令和元年度静岡県の県民経済計算」

3 経済活動別市内総生産

(1) 寄与度¹

全ての経済活動が1%以下の寄与度となり、建設業の0.5%が最も大きく、次いで保健衛生・社会事業が0.3%のプラスの寄与となった。産業部門では全ての部門で寄与度がマイナスとなった。

表1 経済活動別名目市内総生産の対前年度増加率及び寄与度

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		対前年度増加率		寄与度	
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1 農林水産業	288	274	△10.6	△5.0	△0.1	△0.0
2 鉱業	17	17	△0.3	0.7	△0.0	0.0
3 製造業	8,205	7,773	3.7	△5.3	0.9	△1.3
(1) 食料品	398	443	△2.4	11.3	△0.1	0.5
(2) 繊維製品	174	148	4.9	△14.8	0.1	△0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	111	94	5.5	△14.7	0.1	△0.2
(4) 化学	297	308	4.2	3.8	0.2	0.1
(5) 石油・石炭製品	19	27	13.2	42.9	0.0	0.1
(6) 窯業・土石製品	93	84	15.0	△9.1	0.2	△0.1
(7) 一次金属	176	144	15.5	△18.3	0.3	△0.4
(8) 金属製品	489	465	8.8	△4.9	0.5	△0.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,383	1,080	21.8	△21.9	3.1	△3.7
(10) 電子部品・デバイス	606	646	△0.9	6.7	△0.1	0.5
(11) 電気機械	580	490	25.7	△15.5	1.5	△1.1
(12) 情報・通信機器	162	134	△11.1	△17.0	△0.3	△0.3
(13) 輸送用機械	2,704	2,744	△2.6	1.5	△0.9	0.5
(14) 印刷業	100	85	△8.0	△14.7	△0.1	△0.2
(15) その他の製造業	913	878	△6.4	△3.9	△0.8	△0.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	697	734	△0.5	5.2	△0.0	0.1
5 建設業	1,510	1,659	△11.8	9.8	△0.6	0.5
6 卸売・小売業	3,980	3,845	△3.6	△3.4	△0.5	△0.4
7 運輸・郵便業	1,734	1,784	0.8	2.9	0.0	0.2
8 宿泊・飲食サービス業	831	763	△1.5	△8.2	△0.0	△0.2
9 情報通信業	872	837	△0.6	△4.0	△0.0	△0.1
10 金融・保険業	1,145	1,191	△1.7	4.0	△0.1	0.1
11 不動産業	3,578	3,545	△3.8	△0.9	△0.4	△0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	2,428	2,409	△0.6	△0.8	△0.0	△0.1
13 公務	917	960	1.7	4.7	0.0	0.1
14 教育	1,296	1,288	△0.1	△0.6	△0.0	△0.0
15 保健衛生・社会事業	3,223	3,320	1.4	3.0	0.1	0.3
16 その他のサービス	1,303	1,278	△1.2	△1.9	△0.0	△0.1
17 小計	32,024	31,674	△0.7	△1.1	△0.7	△1.1
18 輸入品に課される税・関税	563	549	6.3	△2.5	0.1	△0.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	392	398	△1.7	1.5		
20 市内総生産	32,195	31,825	△0.6	△1.1	△0.7	△1.1
(参考)						
第1次産業	288	274	△10.6	△5.0	△0.1	△0.0
第2次産業	9,732	9,448	0.9	△2.9	0.3	△0.9
第3次産業	22,004	21,953	△1.3	△0.2	△0.9	△0.2

¹ 全体（名目市内総生産の対前年度増加率）の変化に対して、その構成要素（経済活動別の対前年度増加率）である変化が、どの程度の影響を与えているかを表す指標。

(2) 構成比及び特化係数²

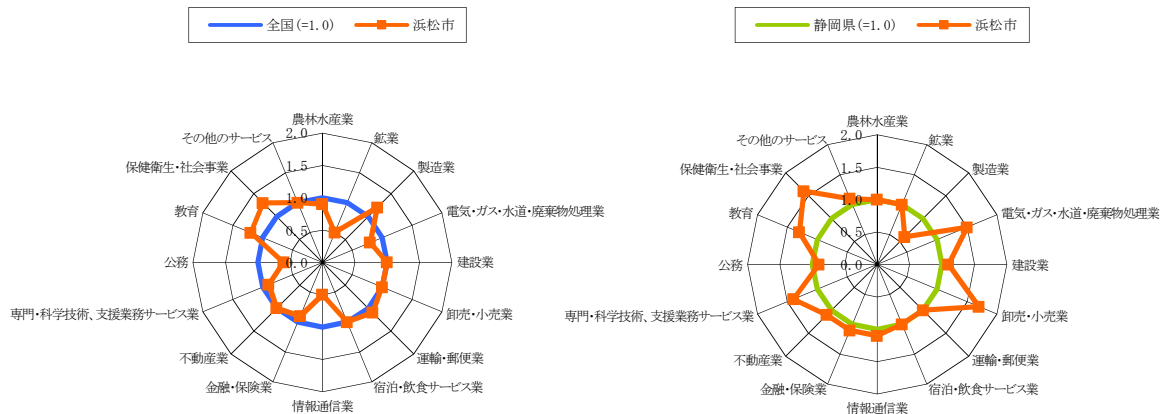
主要産業である製造業は、対全国（1.2）では優位となったが、対静岡県（0.6）では劣位となった。また、対全国、対静岡県ともに優位となった経済活動は、保健衛生・社会事業（対全国 1.3、対静岡県 1.6）及び、教育（対全国 1.2、対静岡県 1.3）の2つとなった。

表2 経済活動別名目市内総生産の構成比及び特化係数

(単位:億円、%)

経済活動の種類	実数		構成比		特化係数	
	30年度	元年度	30年度	元年度	対全国	対静岡県
1 農林水産業	288	274	0.9	0.9	0.9	1.0
2 鉱業	17	17	0.1	0.1	0.5	1.0
3 製造業	8,205	7,773	25.5	24.4	1.2	0.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	697	734	2.2	2.3	0.8	1.5
5 建設業	1,510	1,659	4.7	5.2	1.0	1.1
6 卸売・小売業	3,980	3,845	12.4	12.1	1.0	1.7
7 運輸・郵便業	1,734	1,784	5.4	5.6	1.1	1.0
8 宿泊・飲食サービス業	831	763	2.6	2.4	1.0	1.0
9 情報通信業	872	837	2.7	2.6	0.5	1.1
10 金融・保険業	1,145	1,191	3.6	3.7	0.9	1.1
11 不動産業	3,578	3,545	11.1	11.1	1.0	1.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,428	2,409	7.5	7.6	0.9	1.4
13 公務	917	960	2.8	3.0	0.6	0.9
14 教育	1,296	1,288	4.0	4.0	1.2	1.3
15 保健衛生・社会事業	3,223	3,320	10.0	10.4	1.3	1.6
16 その他のサービス	1,303	1,278	4.0	4.0	1.0	1.1
17 小計	32,024	31,674	99.5	99.5	-	-
18 輸入品に課される税・関税	563	549	1.7	1.7	-	-
19 (控除)総資本形成に係る消費税	392	398	1.2	1.3	-	-
20 市内総生産	32,195	31,825	100.0	100.0	-	-
(参考)						
第1次産業	288	274	0.9	0.9	-	-
第2次産業	9,732	9,448	30.4	29.8	-	-
第3次産業	22,004	21,953	68.7	69.3	-	-

図2 経済活動別名目市内総生産の特化係数（令和元年度）（対全国・対静岡県）



² 経済活動別の比較優位を表す指標で、比較対象である全国及び静岡県（1.0）より大きければ、その経済活動は比較優位となり、小さければ比較劣位となる。

4 市民所得（要素費用表示）

2兆3,714億円（対前年度増加率△1.3%）、市民一人あたりでは299万5千円（対前年度増加率△1.1%）となり、市民一人当たりの額は、全国及び静岡県を下回った。

表3 市民所得（要素費用表示）の推移

（単位：億円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
浜松市	23,535	23,499	24,805	23,673	23,556	23,426	24,522	24,037	23,714

表4 一人当たり市（国・県）民所得（要素費用表示）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：千円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
全国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,161	3,182	3,176
静岡県	3,073	3,118	3,251	3,224	3,359	3,365	3,422	3,448	3,407
浜松市	2,946	2,948	3,126	2,992	2,952	2,939	3,080	3,027	2,995

資料：内閣府「令和2年度国民経済計算年次推計」、静岡県「令和元年度静岡県の県民経済計算」

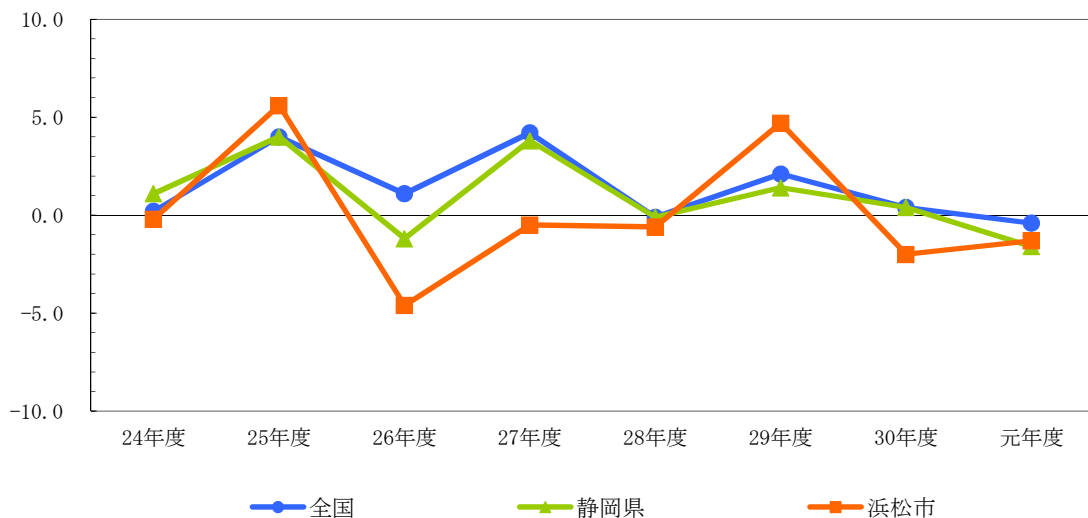
表5 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）

（単位：%）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
全国	0.2	4.0	1.1	4.2	△0.1	2.1	0.4	△0.4
静岡県	1.1	4.0	△1.2	3.8	△0.1	1.4	0.4	△1.6
浜松市	△0.2	5.6	△4.6	△0.5	△0.6	4.7	△2.0	△1.3

資料：内閣府「令和2年度国民経済計算年次推計」、静岡県「令和元年度静岡県の県民経済計算」

図3 市（国・県）民所得（要素費用表示）（対前年度増加率）の推移（全国・静岡県・浜松市）



5 市内総生産（支出側）

(1) 民間最終消費支出

1兆7,404億円（対前年度増加率0.7%）となり、このうち家計最終消費支出は1兆7,093億円（対前年度増加率0.6%）であった。

(2) 地方政府等最終消費支出

3,882億円（対前年度増加率△3.6%）であった。

(3) 市内総資本形成

7,544億円（対前年度増加率2.1%）となり、このうち民間総固定資本形成は6,237億円（対前年度増加率1.9%）であった。

表6 民間・政府最終消費支出、市内総資本形成等の対前年度増加率及び構成比

（単位：億円、%）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
1 民間最終消費支出	17,280	17,404	1.3	0.7	53.7	54.7
(1) 家計最終消費支出	16,983	17,093	1.5	0.6	52.8	53.7
a 食料・非アルコール飲料	2,746	2,792	1.3	1.7	8.5	8.8
b アルコール飲料・たばこ	392	404	△2.6	2.9	1.2	1.3
c 被服・履物	558	580	4.1	3.9	1.7	1.8
d 住居・電気・ガス・水道	4,231	4,211	△0.4	△0.5	13.1	13.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	668	675	1.7	1.0	2.1	2.1
f 保健・医療	640	654	1.8	2.3	2.0	2.1
g 交通	2,146	2,084	5.9	△2.9	6.7	6.5
h 情報・通信	890	865	2.1	△2.8	2.8	2.7
i 娯楽・スポーツ・文化	1,009	987	0.4	△2.2	3.1	3.1
j 教育サービス	9	8	4.1	△8.8	0.0	0.0
k 外食・宿泊サービス	1,085	1,046	△2.7	△3.6	3.4	3.3
l 保険・金融サービス	1,244	1,395	3.2	12.1	3.9	4.4
m 個別ケア・社会保障・その他	1,365	1,391	3.7	1.9	4.2	4.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	296	312	△7.1	5.1	0.9	1.0
2 地方政府等最終消費支出	3,748	3,882	△0.6	3.6	11.6	12.2
3 市内総資本形成	7,389	7,544	△6.9	2.1	23.0	23.7
(1) 総固定資本形成	7,267	7,561	△4.4	4.0	22.6	23.8
a 民間	6,121	6,237	△5.8	1.9	19.0	19.6
b 公的	1,146	1,325	3.5	15.6	3.6	4.2
(2) 在庫変動	122	△17	△63.4	△114.1	0.4	△0.1
a 民間	107	△49	△55.8	△145.3	0.3	△0.2
b 公的	14	31	△83.9	117.3	0.0	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	3,778	2,994	4.0	△20.7	11.7	9.4
5 名目市内総生産(支出側)	32,195	31,825	△0.6	△1.1	100.0	100.0

6 相互関連

図4 相互関連図（令和元年度）

		5兆8,670億円						
生産面	1	市内産出総額 【市場価格表示】	最終生産物 3兆1,825億円		中間投入 2兆6,845億円			
	2	市内総生産(生産側) 【GDP】 【市場価格表示】	市内総生産(付加価値) 3兆1,825億円					
	3	市民総生産 【GNP】 【市場価格表示】	市外からの所得(純) 1,651億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆2,063億円	生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,325億円	固定資本減耗 7,437億円		
	4	市内純生産 【NDP】 【市場価格表示】	市内雇用人報酬 1兆6,405億円	営業余剰・混合所得 5,657億円	生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,325億円			
	5	市内純生産 【NDP】 【要素費用表示】	市内雇用人報酬 1兆6,405億円	営業余剰・混合所得 5,657億円				
	6	市民純生産 【NNP】 【要素費用表示】	市外からの所得(純) 1,651億円	市内純生産(要素費用表示) 2兆2,063億円				
	分配面	7	市内総所得 【GDI】 【市場価格表示】	市内雇用人報酬 1兆6,405億円	営業余剰・混合所得 5,657億円	生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,325億円	固定資本減耗 7,437億円	
		8	市民所得 【NI】 【要素費用表示】	市民雇用人報酬 1兆7,777億円	財産所得 1,281億円	企業所得 4,657億円		
		9	市民総所得 【GNI】 【市場価格表示】	市民所得(要素費用表示) 2兆3,714億円		生産・輸入品に課される税(控除) 補助金 2,325億円	固定資本減耗 7,437億円	
	支出面	10	市内総生産(支出側) 【GDP】 【市場価格表示】	民間最終消費支出 1兆7,404億円	地方政府等最終消費支出 3,882億円	総固定資本形成 7,561億円	在庫変動 △17億円	移出入(純)・統計上の不突合 2,994億円
		11	市民総所得 【GNI】 【市場価格表示】	市外からの所得(純) 1,651億円	市内総生産(市場価格表示) 3兆1,825億円			

市内総生産 … GDP(Gross Domestic Product)

市民総生産 … GNP(Gross National Product)

市内純生産 … NDP(Net Domestic Product)

市民純生産 … NNP(Net National Product)

市内総所得 … GDI(Gross Domestic Income) * 市内所得 … DI(Domestic Income)

市民総所得 … GNI(Gross National Income) * 市民所得 … NI(National Income)